

平成 29 年 7 月 31 日  
復興庁

東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用宅地  
の供給状況（29 年 6 月末）について

岩手県、宮城県、福島県その他、東日本大震災の被災者向けに供給された災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の実績について、平成 29 年 6 月末現在の供給状況を以下の通り公表します。

1. 災害公営住宅

		計画戸数（戸）	29 年 6 月末時点 完成戸数（戸）	進捗率（％）
岩手県		5,964	4,738 (+27)	79.4 (+0.4)
宮城県		16,149	14,267 (+108)	88.3 (+0.6)
福島県	津波・地震向け	2,807	2,807 (+49)	100.0 (+1.7)
	原発避難者向け	4,890	3,514 (+15)	71.9 (+0.3)
	帰還者向け	319	99 (+30)	—
青森県		67	67 (—)	100.0 (—)
茨城県		274	274 (—)	100.0 (—)
千葉県		49	49 (—)	100.0 (—)
長野県		28	28 (—)	100.0 (—)
新潟県		6	6 (—)	100.0 (—)
合 計		30,553 [30,234]	25,849 (+229) [25,750 (+199)]	[85.2 (+0.7)]

2. 民間住宅等用宅地

		計画戸数（戸）	29 年 6 月末時点 完成戸数（戸）	進捗率（％）
岩手県		7,809	4,316 (+56)	55.3 (+0.7)
宮城県		9,176	7,797 (+86)	85.0 (+1.0)
福島県		1,869	1,537 (+92)	82.2 (+4.9)
合 計		18,854	13,650 (+234)	72.4 (+1.2)

(注)・計画戸数は、「住まいの復興工程表（平成 29 年 3 月末現在）」の戸数。

- ・民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。
- ・福島県の災害公営住宅のうち、原発避難からの帰還者向け災害公営住宅（「帰還者」）については、計画戸数が未確定のため進捗率は示していない。そのため、8 県合計の[ ]書きで、帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない合計戸数、合計進捗率を示している。
- ・表中の（ ）は、平成 29 年 5 月末からの増加。

本件連絡先：  
復興庁 インフラ構築班 峰岸、寺岡  
TEL：03-6328-0233